

## 担当役員メッセージ

## レジリエンスとコンプライアンスを着実に推進し、経営基盤をさらに強化していく



東急不動産ホールディングス株式会社 執行役員  
グループ総務部 グループ法務部 担当

鈴木 盛生

### レジリエンスに取り組み、企業活動と都市機能の持続可能性を担保する

私は2024年4月より東急不動産ホールディングスの執行役員として、当社グループの総務および法務を担当しています。

2024年の元日に発生した能登半島地震では人々の暮らしに甚大な被害がありました。亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被害にあわれた方々に心よりお見舞い申し上げます。このような大規模な地震を経験したことで、当社グループに課せられている都市機能のリスク管理という使命はますます重要になってきていると身をもって感じています。

当社グループでは、グループ横断的に対応が必要と考えられるリスク事項を「グループ重点対策リスク」と位置づけ、管理しています。2023年度は、2022年度に引き続き震災対策を中心とした「危機管理対応」をグループ重点対策リスクと定め、BCP強化に取り組みました。具体的には、東急不動産において全社一貫通貫型の震災訓練を初めて行い、施設ごとの被害状況の把握から、各事業部門への被害状況報告、全社災害対策本部での情報集約までの一連の行動訓練を社員全員参加のもと行いました。訓練で明らかになった被害状況可視化の課題については、専用ツールも整備し、情報伝達ミスや報告時間ロスの削減に繋げて

います。

また、今後は一貫通貫型訓練を当社グループ全体で展開すべく、2024年度からはグループ各社での震災訓練のレベルアップを図っていく、災害に強いグループをめざしていきます。

加えて、2023年度に東急不動産と渋谷区が防災に関する包括連携協定を締結し、渋谷エリアで官民協業の防災対応力向上に取り組んでいます。災害時にドローンを活用した街の被害状況の早期把握や帰宅困難者への効果的な誘導・情報発信などへの協力も視野に入れ、操縦免許の共同取得や渋谷区主催の区民向け防災イベントでドローン活用シーンの実演などを行っています。当社グループの重要拠点である渋谷エリアを、一層安心・安全な街へと変えていき、渋谷の魅力向上に努めていきます。



ドローンを活用した防災訓練の様子

### コンプライアンスへの意識を高め社員の自律的な行動に繋げる

一方、2024年度はグループ重点対策リスクに「機密情報の適正な管理」を掲げ、取り組みを強化しています。昨今、機密情報の持ち出し・持ち込み事案が社会課題になっており、人財の多様化が進んでいる当社グループにおいても早期に対処すべき事項と捉え、社内ルールの再検証や従業員教育を行っています。

また、2024年4月にコンプライアンス・マニュアルを大きく改訂し、運用を開始しています。今回の改訂では、当社グループの経営理念とコンプライアンスの繋がりを明確化し、「長期ビジョン」や「社員自身」とコンプライアンスの関係性を整理することによって、一人ひとりが守るべき行動基準を再構築しました。事業に果敢に取り組むときこそ、社員が法令遵守のみならず高い倫理観や社会的規範を含めたコンプライアンスの意識を持ち、自律的な行動を取ることが重要になります。コンプライアンス・マニュアルが社員自身の心と行動の指針となり実践されるよう徹底していきます。

リスクを適切に管理・低減していくとともに、グループ全体でコンプライアンスのリテラシーを向上し、組織体制をさらに強化していきます。